

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月29日
【事業年度】	第84期(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	日本国土開発株式会社
【英訳名】	JDC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉健夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 加賀美喜久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 加賀美喜久
【縦覧に供する場所】	日本国土開発株式会社 横浜支店 (横浜市中区花咲町二丁目65番地の6) 日本国土開発株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区白壁一丁目45番地) 日本国土開発株式会社 西日本支店 (大阪市西区西本町一丁目10番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月
売上高 (百万円)	81,454	72,329	67,327	79,303	82,678
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,116	448	461	1,336	794
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,736	278	71	2,850	561
包括利益 (百万円)			197	2,941	1,509
純資産額 (百万円)	36,259	36,117	36,066	32,879	34,239
総資産額 (百万円)	64,789	67,162	66,435	64,903	69,901
1株当たり純資産額 (円)	362.23	362.14	361.63	329.66	342.50
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	17.35	2.79	0.71	28.58	5.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	53.8	54.3	50.7	48.9
自己資本利益率 (%)	4.8	0.8	0.2	8.7	1.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,029	6,217	459	2,910	4,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	676	439	543	227	46
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	355	358	126	103
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,985	14,638	14,336	11,020	16,285
従業員数 (人)	830	926	888	851	881

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (百万円)	80,847	65,829	61,881	73,658	75,548
経常利益又は 経常損失() (百万円)	988	473	520	1,481	806
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,727	563	86	2,906	636
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	36,274	36,517	36,445	33,202	34,545
総資産額 (百万円)	64,628	64,979	63,550	61,043	64,229
1株当たり純資産額 (円)	361.82	364.24	363.53	331.18	344.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	2.50 ()	2.50 ()	1.50 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	17.22	5.61	0.86	28.98	6.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	56.2	57.3	54.4	53.8
自己資本利益率 (%)	4.8	1.5	0.2	8.8	1.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		44.5	289.9		39.4
従業員数 (人)	807	806	780	733	762

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 株価収益率については、当社は非上場のため記載しておりません。
3. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。
4. 第80期及び第83期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

提出会社は土木工事の機械施工を開拓、普及する目的で昭和26年4月10日、資本金1億円をもって設立されました。

以来、建設機械の賃貸から土木工事の請負へ、そして総合建設請負業へと変遷してきました。

当企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和27年4月 | 建設業法による建設大臣登録(口)第58号を完了 |
| 昭和29年11月 | 東京店頭市場に株式公開 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 昭和39年2月 | 東京証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 昭和39年3月 | 東京都港区の現在地に本社を移転 |
| 昭和44年2月 | 東京証券取引所の信用銘柄に指定 |
| 昭和45年10月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 昭和48年5月 | 建設業法の改正に伴い、特定建設業許可(特 48)第1000号を取得
(現在は5年ごとに更新) |
| 昭和49年1月 | 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1756号を取得
(現在は5年ごとに更新) |
| 平成11年1月 | 会社更生手続開始決定 |
| 平成11年3月 | 東京及び大阪証券取引所において株式上場廃止 |
| 平成15年9月 | 会社更生手続終結決定 |
| 平成21年10月 | 国土開発工業(株)(旧持分法適用関連会社)に出資(現連結子会社) |
| 平成21年11月 | 国土開発工業(株)とコクド工機(株)が合併、国土開発工業(株)(現連結子会社)となる |
| 平成23年8月 | 国内支店を東西二拠点制とし、東京支店を東京本店、大阪支店を西日本支店と改称 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは次のとおりであります。

(1) 土木事業・建築事業

当社は、総合建設業を営んでおり、土木工事及び建築工事の施工を主な事業としております。また、子会社国土開発工業㈱、日本アドックス㈱に当社が施工する工事の一部を発注し、あるいは国土開発工業㈱、日本アドックス㈱が他から受注した建設工事の一部について施工協力をしております。

(2) 開発事業

当社は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業を営んでおります。

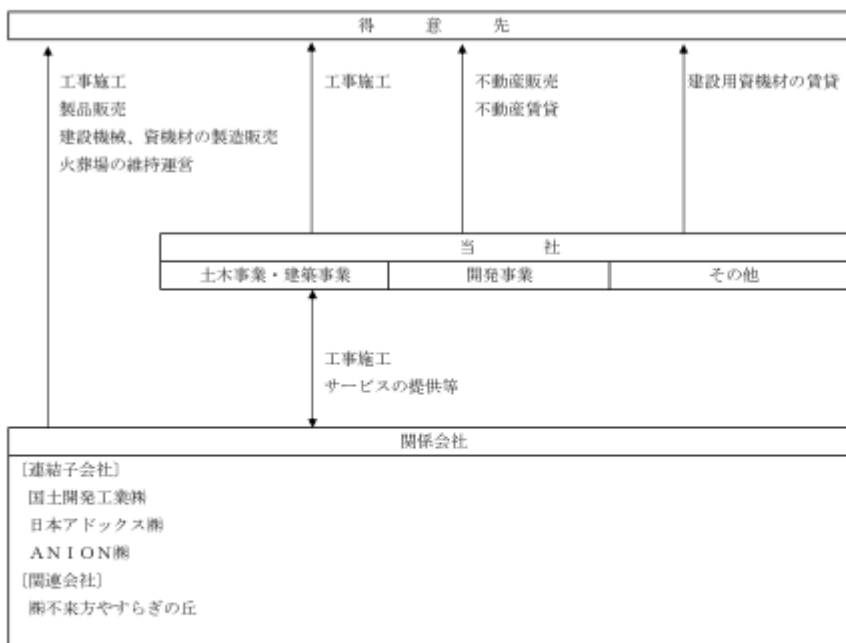
(3) 関係会社

子会社の国土開発工業㈱は主に土木工事及び建設用機械の製造・販売・賃貸を行っております。日本アドックス㈱は主に工事の施工・製品の販売及び保険代理業を行っております。ANION㈱は主に製品の販売を行っております。関連会社㈱不來方やすらぎの丘は、火葬場の維持運営等を営んでおります。

(4) その他

当社は建設用資機材の賃貸等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 国土開発工業(株)	神奈川県 愛甲郡愛川町	300	土木事業 その他の事業	62.7 [1.7]	工事の受注・発注、建設用機械の発注、資金の援助
日本アドックス(株)	東京都港区	90	土木建築事業 その他の事業	100.0	工事の受注、当社保険の代理店 資金の援助、役員の兼任 2名
ANION(株)	東京都港区	10	その他の事業	100.0	高機能水処理剤(NLDH)の販売 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)不来方やすらぎの丘	岩手県盛岡市	11	その他の事業	36.4	火葬場等運営事業 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の[外書]は間接所有割合であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 東海興業(株)は平成25年4月12日に東京地方裁判所から民事再生法の規定による再生手続開始決定を受けており、かつ実質的に影響力を有しているとは認められなくなったことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	264
建築事業	279
開発事業	5
関係会社	119
全社(共通)	214
合計	881

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員及び当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)で記載しております。
2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当連結会計年度末の契約社員数は110人となっております。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	264
建築事業	279
開発事業	5
全社(共通)	214
合計	762

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員及び当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)で記載しております。
2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当事業年度末の契約社員数は40人となっております。
3. 平成25年4月に従業員制度を変更したことにより、再雇用社員の47人を契約社員から従業員に区分変更しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速などを背景に不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代による経済対策への期待感から円高が是正され、輸出環境は改善し、さらに企業収益に改善の兆しも見られるなど、景気回復が期待される状況となっておりまいりました。

建設業界におきましては、復旧・復興関連の事業が本格化し、公共投資は堅調に推移しましたが、民間建設投資については住宅関連投資が増加したものの、本格的な回復には至らず、さらに熾烈な価格競争、建設労働者の不足による労務費の高騰など、依然として経営環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社は、「中期経営計画」（平成23年度～平成25年度）」に基づき、適正規模と収益体質の構築を図るべく、グループ全体で取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比4.3%増の826億78百万円（前連結会計年度は793億3百万円）となり、営業利益は6億55百万円（前連結会計年度は14億44百万円の営業損失）、経常利益は7億94百万円（前連結会計年度は13億36百万円の経常損失）、当期純利益は5億61百万円（前連結会計年度は28億50百万円の当期純損失）となりました。また、セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

セグメント

土木事業

土木事業の売上高は241億52百万円(前年同期比19.0%増)であり、セグメント利益は18億65百万円(前年同期比257.3%増)となりました。

建築事業

建築事業の売上高は467億5百万円(前年同期比2.3%増)であり、セグメント利益は5億94百万円(前年同期は2億32百万円の損失)となりました。

開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は38億42百万円(前年同期比50.0%減)であり、セグメント利益は6億53百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

関係会社

関係会社の売上高は82億53百万円(前年同期比21.1%増)であり、セグメント利益は2億66百万円(前年同期は3億27百万円の損失)となりました。

その他

建設用資機材の賃貸及び受託業務等による売上高は8億47百万円(前年同期比2252.8%増)であり、セグメント利益は75百万円(前年同期は72百万円の損失)となりました。

地域ごとの業績

日本

日本国内での売上高は707億28百万円であり、セグメント利益は7億13百万円となりました。

アジア

アジアにおける売上高は119億50百万円であり、セグメント利益は57百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億円に対し、売上債権の減少19億円、未成工事受入金の増加19億円、仕入債務の増加18億円等の収入要因が、未成工事支出金の増加12億円、立替金の増加10億円等の支出要因を上回り、47億円の収入超過(前連結会計年度は29億円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の収入2億円に対し、有形固定資産の取得による支出2億円等が上回り、0億円の支出超過(前連結会計年度は2億円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億円に対し、配当金の支払1億円等により1億円の収入超過(前連結会計年度は1億円の支出超過)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、162億円(前連結会計年度末残高は110億円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	前年同期比(%)
土木事業	27,804	43.0
建築事業	51,999	24.7
開発事業	4,256	23.3
関係会社	6,772	2.0
その他	771	1,893.1
合計	91,604	28.5

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	前年同期比(%)
土木事業	24,152	19.0
建築事業	46,705	2.3
開発事業	3,821	50.1
関係会社	7,222	27.2
その他	775	2,990.0
合計	82,678	4.3

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期 繰越高 (百万円)	
前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	建設事業	土木	22,128	19,441	41,569	20,301	21,268
		建築	39,104	41,706	80,810	45,634	35,175
		小計	61,232	61,147	122,380	65,936	56,444
	開発事業等	4,952	3,525	8,478	7,722	756	
	合計	66,185	64,673	130,858	73,658	57,200	
当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	建設事業	土木	21,268	27,804	49,072	24,152	24,919
		建築	35,175	51,999	87,175	46,705	40,470
		小計	56,444	79,804	136,248	70,858	65,390
	開発事業等	756	5,120	5,876	4,690	1,186	
	合計	57,200	84,924	142,124	75,548	66,576	

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当事業年度中の為替相場により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。

2. 当期受注高のうち海外工事の割合は前事業年度17.5%、当事業年度12.9%であります。そのうち主なものは次のとおりであります。

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの
福樺建設有限公司 福樺建設謙邸集合住宅新築工事(台湾)

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	土木	12.8	87.2	100
	建築	45.8	54.2	100
当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	土木	33.1	66.9	100
	建築	37.2	62.8	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	建設事業	土木	11,232	6,767	2,301	11.3	20,301
		建築	5,053	32,168	8,412	18.4	45,634
		小計	16,286	38,935	10,713	16.2	65,936
	開発事業等		7	7,714	-	-	7,722
	計		16,293	46,650	10,713	14.5	73,658
当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	建設事業	土木	11,038	10,840	2,273	9.4	24,152
		建築	5,426	31,601	9,677	20.7	46,705
		小計	16,465	42,441	11,950	16.9	70,858
	開発事業等		24	4,665	-	-	4,690
	計		16,489	47,107	11,950	15.8	75,548

(注) 1. 海外工事の国別割合は以下のとおりであります。

国名	台湾	シンガポール	計
前事業年度(%)	32.3	67.7	100
当事業年度(%)	37.8	62.2	100

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、高岡一步二歩高架橋
大阪府東大阪市 平成20年度公共下水道第2工区管きょ築造工事
Singapore Refining Company Pte Ltd 事務所・倉庫・修理工場新築工事(シンガポール国)
宮崎グリーンシア特定目的会社 宮崎駅西口拠点施設整備事業のうち壱番館新築工事
アタカ大機(株) (仮称)西北五汚泥再生センター建設工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

中国地方整備局 鳥取西道路古海トンネル工事
岩手県 岩手・青森県境不法投棄現場(B、D、F、G、J、K及びO地区)
土壌汚染除去業務
兵庫県芦屋市市立芦屋病院 市立芦屋病院改築工事
(株)コロンバン (仮称)株式会社コロンバン埼玉工場新築工事
(株)一蔵 百花籠 新築工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当事業年度

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越高(平成25年5月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設 事業	土木	13,083	9,725	2,111	8.5	24,919
	建築	13,121	16,476	10,872	26.9	40,470
	小計	26,204	26,202	12,983	19.9	65,390
開発事業等		16	1,170	-	-	1,186
計		26,220	27,372	12,983	19.5	66,576

繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

東北地方整備局	北上川下流長面上流地区築堤工事	平成26年3月完成予定
創価学会	(仮称)創価学会滋賀メモリアルパーク本体土木工事(その1)	平成27年11月 "
(株)日立製作所	大分6号地太陽光発電所土木工事(全体整地及び西工区)	平成26年1月 "
青森県上北郡野辺地町	野辺地中学校校舎改築工事	平成26年3月 "
三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	(仮称)岩手中部広域クリーンセンター建築工事・土木工事	平成27年9月 "

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界におきましては、公共投資は引き続き震災復興関連を中心に増加が見込まれ、民間建設投資についても企業業績の好転等により増加が期待されますが、競争の激化、労務の逼迫、資機材価格の上昇懸念等、多くの不安要素もあり、当面は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は中期経営計画(平成23年度～平成25年度)の基本方針である「営業利益7億円を確実に達成できる企業基盤の構築」に向け、引き続き全社一丸で取り組んでまいります。

最終年度においては、

- ・経営資源の最適化・効率化を追求する
- ・採算性を重視した選別受注を徹底する
- ・社員一人ひとりの業務の質的向上を図り利益体質を強化する
- ・人材の育成と確保に注力し、強固な経営基盤を構築する

などの重点施策に取り組み、最終年度の目標数値を達成し、次なる事業規模と収益の拡大に繋げてまいります。

なお当社は、平成25年6月28日に、かねてより資本業務提携をしておりました東海興業株式会社との間で、同社の一部事業の承継を目的とした事業譲受契約を締結いたしました。これは受注の拡大、収益力の強化、商圏の拡大を目的としたもので、一定の事業規模を確保し、その上で効率化を進めることにより競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、引き続き震災復興に尽力し、社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられ、企業間の受注競争はより一層激化するものと思われま

す。こうした状況下、当社としては、技術力・営業力を駆使して受注量の確保に努めておりますが、建設市場が著しく縮小した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。このような状況において、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を引き起こし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の高騰

工用資材の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物の瑕疵

継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質管理には万全を期しておりますが、万一施工物に関する重大な瑕疵があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設活動に伴う事故

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。工着手にあたり施工計画を策定し、安全な作業環境を整え施工しております。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や安全パトロールなどの災害を撲滅するための活動を実施しております。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動の必要性から、有価証券・不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスク

海外工事について、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小、延期等が行なわれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により多数の法的規制を受けております。そのため、これら法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害リスク

地震等の天災、人災等が発生したことにより、事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴です。

当連結会計年度の研究開発費は182百万円(消費税等含まず)であり、内訳は土木事業が142百万円、建築事業が40百万円です。主な研究開発成果は以下のとおりです。

(土木事業)

(1) ツイスター工法

本工法は、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンの打撃力で地盤材料の破碎と均質な混合とを同時に行なうことを特徴としたものであり、平成16年に社団法人日本材料学会から「ツイスター工法(回転式破碎混合工法)を用いた遮水土の製造技術」として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会より「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションから「利用促進賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けている技術です。

ツイスター工法の施工実績は既に60万m³を超えており、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。

建設発生土の有効利用については、東日本大震災により甚大な被害をもたらした津波堆積物の復興資材への再生利用について技術検討を行い、災害廃棄物由来の混合土砂、あるいは津波堆積物を瓦礫と土砂に分別・処理する復興施工技術の開発を行い、平成23年12月には地盤工学会主催の震災関連シンポジウムで優れた地盤改良技術として評価を得ました。平成24年には、宮城県七ヶ浜町において圃場に堆積した災害廃棄物由来の土砂の分別・処理工事を受注し、高度な復興施工技術として高い評価を得ています。また安定的な供給が困難であった高含水比土に対応する地盤改良システムを開発し、北海道恵庭市北島地区では遊水地掘削高含水比土砂の改良工事で効果を発揮しております。

今後もソフト・ハード両面からの技術開発を行い、地盤改良技術、汚染土壌の浄化技術、各種副産物の再資源への適用拡大を図っていきます。

(2) 処分場関連技術

処分場関連技術として、降雨浸透抑制型覆土(キャピラリーバリア)の研究開発を進めております。この技術は、一般廃棄物最終処分場の浸出水処理費用の削減、環境リスクの低減、安定化促進への効果が期待できるもので、安全・安心な最終処分場の形成を目指すものです。国内では6件の処分場で採用されており、平成20年には滋賀県高島市から本技術を採用した適正化工事を受注し、キャピラリーバリア用に開発した砂を用いて施工しました。本工事は、最新の技術によって周辺住民の安心・安全に寄与したことから、高島市長より表彰を受けました。また、東日本大震災で問題となっている特定廃棄物の隔離技術への応用を目指して技術開発に取り組んでおります。

一方、ツイスター工法による高品質な難透水性遮水層を構築する技術を開発しております。この技術を応用して、ラドンバリアに用いる技術を開発し、本年度に独立行政法人日本原子力研究開発機構より人形峠(岡山県鏡野町)の覆土工事を受注し、平成24年12月に無事竣工しました。ペントナイト混合土の施工は完了し、改良型ツイスターによって高品質な材料を製造したことから、発注者から高い評価を受けました。今後は、特定廃棄物の隔離技術に応用し、東北復興の一助とする予定です。

(3) 石炭灰有効利用技術

東日本大震災により被災したインフラの復旧や沈下地盤の復旧、防潮堤や防災緑地などの津波多重防壁設備の構築などに大量の土砂が必要となり、福島県内では1,500万m³、宮城県内では3,000~4,000万m³の土砂が不足すると見込まれております。そのため、石炭灰の有効活用が大いに期待されております。

当社では、沖縄電力(株)と開発した「頑丈土破碎材」の技術をベースとして、既成灰の利用や配合範囲の拡大によって、大量かつ安定的に土砂代替材料を提供すべく、配合確認・適用性確認の試験を行っております。また、用途に応じた品質の材料を提供できるように、「頑丈土破碎材」以外の有効活用技術についても対応できるよう技術開発を行っております。これらの成果として、常磐共同火力(株)の石炭灰で製造した石炭灰混合材料が福島県小名浜港湾内の国土交通省発注工事において盛土材として採用されました。

今後も製造技術の高度化に向けて技術開発を進めると共に、石炭灰排出業者ならびに石炭灰混合材料利用者への普及を進めて参ります。

(4) NLDH

NLDHは早稲田大学との産学連携で研究開発を進める高性能陰イオン交換物質(無機材料)であり、高度水処理システム、樹脂添加剤、井戸水浄化等の環境技術に幅広く応用可能な独自技術であります。医薬、触媒、各種添加剤などその応用範囲は幅広く、これまでに基本性能の把握、製造加工技術、再生技術などの研究開発を行ってきおります。

平成20年より5年間独立行政法人科学技術振興機構(JST)による独創的シーズ展開事業委託開発を受け、NLDHによる水処理技術の事業化の為、高度水処理システム実証試験、量産製造設備の設置を含めた技術開発を進めており、当社技術センターに量産試験プラントの設置を完了しております。

(5) 土壌汚染対策技術

特定有害物質等の不溶化、土壌洗浄、化学分解、バイオレメディエーションなどの土壌浄化技術について、トリータピリティー試験を行い、適用浄化技術の課題を抽出して対応策を講じることで技術レベルの向上に努めております。

化学分解に関しては、昨年度実施した低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術「ハイブリッドスパージング」のフォローとしてオゾンによる浄化の室内試験を行っております。また、近年採用が増えている過硫酸塩による浄化の適用試験を行っております。油汚染土のバイオレメディエーションに関しては、静岡大学と共同でアルカリ環境下での適用限界の確認試験などを進めております。

(6) 除染関連技術

東日本大震災以降、除染関連技術の開発を行ってきました。平成23年11月から独立行政法人日本原子力研究開発機構の除染モデル実証事業に参画し、開発した除染関連技術の基礎の確認を行いました。その中から、本格除染に向けて要求されている腐敗性除染除去物の減容化や可燃物仮置場の施工技術等を環境省発注の南相馬市拠点除染業務において提案し、受注しました。本業務の中で、それらを用いて施工・実証実験を行って無事竣工し、環境省福島再生事務所・南相馬市除染対策課からも高い評価を受けました。

(建築事業)

(1) ADOX工法

ADOX工法は二液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修・補強工法であります。

本工法に関連した事業の強化のため平成13年10月に日本アドックス(株)を設立し、構造物診断から接着剤の製造販売及び施工までの一貫したシステム作りに取り組んでおります。一般的なエポキシ樹脂の施工環境温度が5以上であるのに対して、5以下の低温下での施工を可能にし、また工程を機械化する技術の確立により、ダム、高速道路などに広く採用されております。

平成23年7月には、技術名称「寒冷地用エポキシ樹脂コンクリート補修材ADOX1380W」として、NETIS(国土交通省の新技术情報提供システム)登録を完了しております。本材料は、平成24年10月から平成28年3月までの期間で実施されている、独立行政法人土木研究所寒地土木研究所他当社を含む材料メーカー6社との共同研究「コンクリートのひび割れ注入・充填後の品質評価及び耐久性に関する研究」の試験材料に採り上げられております。

新たな市場開拓として、道路橋床板の耐久性向上に取組み本年度には札幌市を中心とした寒冷地において「ADOX床版防水工法」の採用が増えております。また、樹脂系あと施工アンカーへの適用についても、太陽光発電関連の工事などで採用が増えております。

更なる市場開拓として、他製品のNETIS(国土交通省の新技术情報提供システム)登録を進めると共に、炭素繊維シート補強への適用を目指した取組みも進めております。

(2) 建物診断技術

最新の科学的な調査・診断技術を用いて、コンクリート・鉄筋等の材料劣化の詳細な調査を行い、建物の耐久性・耐震性を総合的に診断するシステムを構築すべく研究を進めております。

その中でも、直径20mm程度の小さなサンプルを建物から採取するだけでコンクリートの劣化度・強度を調査できる「ソフトコアリング」技術は、建築分野及び土木分野におけるコンクリート構造物の劣化調査法として多くの実績を重ねており、耐震診断の標準的な調査技術として広く普及しております。

既存構造物の耐震補強に関しては、圧着ブレース工法の構造性能確認を実験的に行い、無震動、無粉塵、無騒音を可能とする補強方法として適用しております。

(3) 震動技術

地震対策として「美術品から建物まで」を対象に、幅広く免震技術を手がけております。特に、美術品、PCサーバー、医療機器などを地震から守るための機器免震装置「ゆれガードシリーズ」は、東日本大震災において各所で効果を発揮し、BCP対策に有効であったとの高い評価を頂いております。

東日本大震災以降、首都圏平野の高層建物や免震建物が大きく揺れる長周期地震動が注目されております。この対策として、長周期地震動に対しても効果が期待できる高減衰タイプの機器免震装置を開発し、適用範囲の拡大を図りました。また、床免震システムでは、緩衝ダンパーを併用することで衝突時の加速度及び変位応答を抑制するシステムを開発し、ライフラインを管理するコントロールルームの床免震システムに採用頂きました。

技術センターでは振動台設備を用いて、様々な振動現象の実験的検証を行っております。東日本大震災以降、被災地域での再現試験や対策品の検証試験など、社内外から多数の依頼があり、様々な分野のメーカーや企業に振動台設備をご利用頂いており、更にこれら取引企業との連携を強化すべく活動中です。

(4) 省エネ技術

持続可能な循環型社会に適した建物を目指し、省エネルギーや長寿命化などの設備・環境技術の開発に取り組んでいます。その中で、室内環境と消費エネルギーなどを「見える化」（可視化）し、運用段階でのより効果的な省エネをサポートするモニタリングシステム「モニテック」を開発、汎用的でバリエーションのある機能を追求し、改良を進めています。また、当社設計物件で太陽光発電や様々な省エネ技術を導入した事務所建物を継続的に実測し、ゼロエネルギー建物の技術基盤の構築を図るなど、様々なレベルでの研究開発を進めています。

(開発事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

(関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、土木事業の増加等により、826億円(前連結会計年度は793億円)となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が241億円(前連結会計年度は203億円)、建築事業が467億円(前連結会計年度は456億円)、開発事業が38億円(前連結会計年度は76億円)、関係会社が72億円(前連結会計年度は56億円)、その他が7億円(前連結会計年度は0億円)、となりました。

売上総利益

売上総利益は、58億円(前連結会計年度は37億円)となりました。

営業損益

営業損益は、6億円の営業利益(前連結会計年度は14億円の営業損失)となりました。

セグメント別では、土木事業が18億円(利益率7.7%)、建築事業が5億円(同1.3%)、開発事業が6億円(同17.1%)、関係会社が2億円(同3.7%)、その他が0億円(同9.8%)となりました。

経常損益

経常損益は、受取利息、為替差益等の営業外収益がコミットメントライン費用、持分法による投資損失等の営業外費用を上回ったため、7億円の経常利益(前連結会計年度は13億円の経常損失)となりました。

当期純損益

当期純損益は損害賠償金等の特別損失が生じたため、5億円の当期純利益(前連結会計年度は28億円の当期純損失)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は、536億円で、主なものは、現金預金163億円、受取手形・完成工事未収入金等205億円、未成工事支出金47億円、開発事業等支出金62億円であります。

固定資産は、162億円で、主なものは、有形固定資産93億円、投資その他の資産66億円であります。

この結果、資産合計は699億円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は、290億円で、主なものは、支払手形・工事未払金等186億円、未成工事受入金60億円、預り金24億円であります。

固定負債は、65億円で、主なものは、退職給付引当金46億円であります。

この結果、負債合計は356億円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、342億円で、主なものは株主資本331億円であります。また、1株当たり純資産額は、342.50円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項は、消費税等を含めないで表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、機械・装置を82百万円、工具器具を6百万円にて取得しました。

また、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

(開発事業・その他)

当連結会計年度は、機械・装置を215百万円にて取得しました。

(関係会社)

当連結会計年度は、リース資産を14百万円にて取得しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
	建物、 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区)	2,242	416	48,720	5,066	10	7,736	145	1
東京本店 (東京都港区)	101	1	110,932	511		614	344	2
名古屋支店 (名古屋市東区)	112	0	3,142	398	2	512	89	
西日本支店 (大阪市西区)	139	2	1,155	170	7	319	174	3
海外支店		0				0	10	4
計	2,595	420	163,952	6,146	20	9,183	762	

(注) 1. 提出会社は、建設事業の他に開発事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. 1 技術センターを含んでおります。

2 東北支店・横浜支店を含んでおります。

3 九州支店・広島支店を含んでおります。

4 シンガポール支店及び台湾支店の計であります。

3. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	33,351	22,737
東京本店	57,641	1,243
名古屋支店	1,849	2,606
計	92,842	26,586

4. 土地、建物には、技術センターのうち研究開発部門に関するものとして土地735百万円(14,896m²)、建物 209百万円(6,332m²)が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成25年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械装置・ 運搬具、工具器 具、備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
国土開発 工業㈱	本店： 神奈川県 愛甲郡	関係会社	工場 設備他	75	43	67 (743)	12	200	113
日本アドッ クス㈱	本店： 東京都港区	関係会社	レンタル用 事務機器他		11	22 (1,422,435)		33	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	同左	該当事項なし	(注)1.2
計	100,255,000	同左		

(注) 1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月26日 (注) 1	40	100,255	2	5,012		14,314

(注) 1. 発行済株式総数及び資本金の増加は更生計画に基づく払込みによらない(一般更生債権に対する代物弁済による)新株式の発行(発行価格50円、資本組入額50円)によるものであります。

2. 平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		236	1		152	397	
所有株式数(単元)		16,054		56,752	1,550		25,899	100,255	
所有株式数の割合(%)		16.01		56.61	1.55		25.83	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	14,954	14.92
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	6,572	6.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	4,919	4.91
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	4,662	4.65
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号	4,189	4.18
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号	4,000	3.99
中央三井グロースキャピタル投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号	3,762	3.75
有限会社ブルーデージー	東京都中央区日本橋3丁目5番12号	3,661	3.65
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,618	3.61
計		55,347	55.21

- (注) 1. 平成25年5月31日現在の当社株主名簿より記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 810,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,445,000	99,445	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		99,445	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合(%)
(相互保有株式) 国土開発工業(株)	神奈川県愛甲郡愛川町 中津4036-1	810,000	-	810,000	0.81
計	-	810,000	-	810,000	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当を維持するとともに、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、業績と経営環境を勘案し利益配分を行うことを配当の基本方針としております。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、前事業年度に比べ1円増配し、1株当たり年2.5円の普通配当を実施します。

なお、内部留保資金につきましては、建設業界を取り巻く厳しい経営環境のもと、企業リスクを回避し、業績向上に資するべく、企業体質の強化に活用する考えであります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月29日 定時株主総会決議	250	2.5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		工藤 睦 信	昭和21年5月13日生	昭和44.4 当社入社 平成10.1 当社東関東支店長 " 11.3 当社管財人室長 " 12.9 当社執行役員、経営企画室長 " 13.4 当社執行役員、東京支店長 " 14.8 当社取締役、常務執行役員、東京支店長 " 15.8 当社取締役、専務執行役員、東京支店長 " 16.8 当社専務取締役、経営企画・開発本部長 " 17.8 当社代表取締役副社長、経営管理本部長ならびに技術事業センター・安全品質環境部管掌 " 19.8 当社代表取締役社長、土木統轄本部長 " 20.6 当社代表取締役社長 " 25.8 当社代表取締役会長(現)	平成25年8月から1年	50
代表取締役 社長		朝倉 健 夫	昭和29年9月17日生	昭和52.4 当社入社 平成9.4 当社東関東支店土木部長 " 17.8 当社土木本部土木部長兼技術事業センター副所長 " 19.8 当社執行役員、土木統轄本部副本部長兼土木営業部長 " 20.6 当社執行役員、土木統轄本部長 " 20.8 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長ならびに技術事業センター管掌 " 21.8 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長兼土木営業部長ならびに技術センター管掌 " 23.6 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長 " 23.8 当社常務取締役、東京本店長 " 25.8 当社代表取締役社長(現)	平成25年8月から1年	45
専務 取締役	経営企画室 ・管理本部 ・安全品質 環境部管掌	国分 秀 信	昭和24年6月24日生	昭和49.4 当社入社 平成7.4 当社東関東支店事務部長 " 13.5 当社東北支店事務部長 " 16.5 当社管理部長 " 17.8 当社経営管理本部管理部長 " 18.8 当社執行役員、経営管理本部管理部長 " 19.8 当社取締役、経営管理本部副本部長兼管理部長兼海外事業部長 " 23.6 当社取締役、経営管理本部副本部長兼管理部長 " 23.8 当社常務取締役、経営管理本部長 " 25.8 当社専務取締役、経営企画室・管理本部・安全品質環境部管掌(現)	平成25年8月から1年	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長 ならびに海外 事業部管掌	山田 清	昭和29年1月28日生	昭和51.4 当社入社 平成13.4 当社東京支店建築部長 " 14.12 当社東京支店副支店長兼建築部長 " 16.8 当社横浜支店長 " 18.8 当社執行役員、横浜支店長 " 19.8 当社執行役員、建築統轄本部副本部長 兼建築部長 " 21.8 当社取締役、執行役員、建築統轄本部 長 " 23.6 当社取締役、執行役員、建築統轄本部 長兼建築部長兼海外事業部長 " 23.12 当社取締役、執行役員、建築本部長兼 海外事業部長 " 24.6 当社取締役、執行役員、建築本部担当 兼海外事業部長 " 25.8 当社常務取締役、経営企画室長ならび に海外事業部管掌(現)	平成25 年8月 から 1年	30
常務取締役	西日本 支店長	竹下 雅規	昭和28年4月14日生	昭和51.4 当社入社 平成13.6 当社名古屋支店営業部長 " 18.6 当社名古屋支店副支店長兼営業部長 " 21.6 当社執行役員、名古屋支店副支店長 " 21.8 当社執行役員、名古屋支店長 " 23.8 当社常務執行役員、西日本支店長 " 24.8 当社取締役、常務執行役員、西日本支 店長 " 25.8 当社常務取締役、西日本支店長(現)	平成25 年8月 から 1年	40
取締役	営業本部長	戸谷 茂	昭和32年6月5日生	昭和55.4 当社入社 平成18.9 当社営業・建築統轄本部営業部長 " 21.8 当社民間営業推進本部営業推進部長 兼建築統轄本部建築営業部長 " 23.8 当社東京本店副本店長(営業担当)兼 建築営業部長 " 24.6 当社執行役員、東京本店副本店長(営 業担当) " 25.8 当社取締役、執行役員、営業本部長 (現)	平成25 年8月 から 1年	31
取締役	東京本店長	山本 喜裕	昭和33年11月5日生	昭和56.4 当社入社 平成19.8 当社大阪支店土木部長 " 21.6 当社東京支店土木部長 " 22.6 当社東京支店副支店長(土木部門担 当)兼土木部長 " 23.8 当社土木本部長 " 24.6 当社執行役員、土木本部長兼土木部長 " 25.8 当社取締役、執行社員、東京本店長 (現)	平成25 年8月 から 1年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		勝 部 利 之	昭和26年8月13日生	昭和51.4 当社入社 平成11.3 当社営業本部営業企画部長 " 13.4 当社札幌支店長 " 16.8 当社経営企画・開発本部経営企画室長 " 18.8 当社執行役員技術事業センター担任 " 19.8 当社執行役員技術事業センター所長 " 20.8 当社監査役(現)	平成24年8月から4年	71
監査役		齋 藤 祐 一	昭和20年12月25日生	昭和55.4 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成10.12 当社保全管理人代理 " 11.1 当社管財人代理 " 12.9 当社監査役(現)	平成24年8月から4年	
監査役		藤 本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45.4 東京電力(株)入社 平成15.6 同社取締役情報通信事業部長 " 16.6 同社常務取締役新事業推進本部副本部長 " 18.6 同社常務取締役新事業推進本部長 " 19.6 同社取締役副社長電力流通本部長 (平成24年6月退任) " 20.8 当社監査役(現)	平成24年8月から4年	
計						329

- (注) 1. 監査役齋藤祐一、藤本孝は、「社外監査役」であります。
2. 当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者2名及び次の12名であります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	間 瀬 慎 呉	台湾支店長ならびにシンガポール支店管掌
常務執行役員	土 代 政 行	管理本部長兼総務部長
常務執行役員	池 田 文 雄	営業本部副本部長
執行役員	口 田 登	土木本部 土木担当
執行役員	川 島 茂 樹	土木本部 技術担当
執行役員	野 村 茂 生	管理本部副本部長兼情報システム部長
執行役員	藤 本 徹 也	西日本支店副支店長
執行役員	高 田 茂	建築本部長兼購買部長
執行役員	竹 内 友 章	土木本部 技術営業担当
執行役員	生 木 泰 秀	土木本部技師長
執行役員	上 蔦 健 司	名古屋支店長
執行役員	増 成 公 男	経営企画室副室長兼企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により継続的な発展を図るとともに、社会的信用を高めていくためには、経営の意思決定と執行における迅速性・効率性・公正性・透明性の確保は不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

併せて、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システム構築の基本方針について制定し、これに基づいて必要な施策を実行しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する審議・決定を行なうとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行なっております。取締役会には、監査役全員が参加しております。

取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動性のある経営体制を構築するために、取締役の任期は1年としております。

また、当社では経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は1年とし、一部の執行役員については、取締役が兼務しております。

・経営会議

業務執行に関する個別の経営課題について適時協議するため、取締役及び一部の監査役・執行役員からなる経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。

・監査役会

監査役会制度を採用しており、監査役の定数は5名以内としております。提出日現在、監査役は3名であり、うち2名を社外監査役として、より客観的な視点に基づく監査役監査を行なう体制としております。また、社外監査役のうち1名は弁護士を選任し、法律知識に基づいた監査機能の強化を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備・運用に関する決議を行ない、内部統制推進委員会等の組織を設置するとともに、各規程を制定し、全社的なコンプライアンス体制の構築やリスクマネジメントの実践などにより、内部統制の推進強化を図っております。

・内部統制推進委員会の設置

内部統制システムのうち、主要項目となるコンプライアンス及びリスク管理を全社的かつ組織的に取り組むため「内部統制推進委員会」を設置し、内部統制の基本方針に基づく施策を推進しております。

・コンプライアンス体制の整備

コンプライアンス活動を推進する上で、企業活動の基本理念として「企業倫理行動指針」を定め企業倫理の確立と法令遵守の徹底を図っており、定期的に規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行なっております。また、コンプライアンスに関する社内通報窓口として内部統制推進室に「コンプライアンス相談室」を設置しております。

また、顧問弁護士として、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

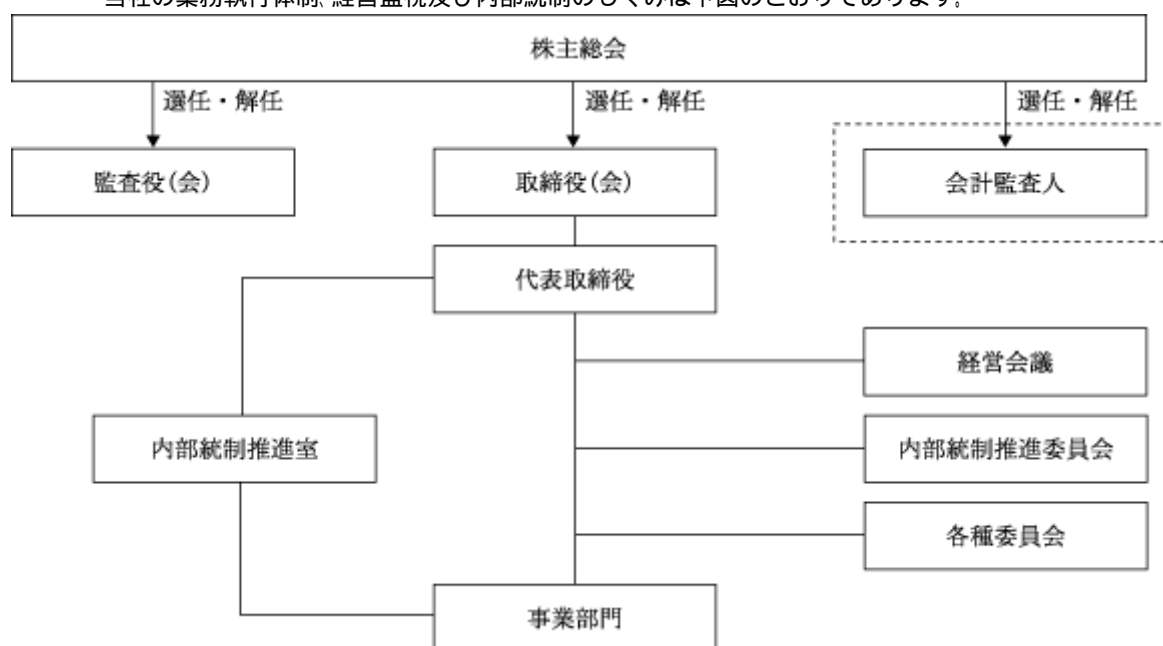
当社は、内部統制推進室(2名)を設置し、業務執行部門から独立した立場で、会計処理・業務活動に関する適正性・妥当性につき、随時必要な内部監査を実施するとともに、法務部門を中心に、法令遵守のための社員に対する啓蒙と相談を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議に出席するほか、取締役より経営状況の報告を聴取するなどを通じて、取締役の職務執行の監査を行なっております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。当事業年度は、業務執行社員 川上豊氏、岩下万樹氏の両氏(監査継続年数7年以内)が、8名の補助者(公認会計士4名、その他4名)とともに当社の会計監査業務を実施されました。

なお、監査役、内部監査部門、会計監査人は、それぞれの間で緊密な連携を保つことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、「リスク管理規程」、「リスク管理マニュアル」、「緊急事態対応要領」等を策定し、担当役員・部署、社内横断的な委員会組織等によりリスクの予防・管理を図っております。

また、コンプライアンスを会社全体で実践していくために、「企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」、「独占禁止法遵守マニュアル」等を策定し、社内研修システム「e Learningシステム」を通じて研修活動を行い、企業倫理の周知・徹底に努めております。

さらに、情報のセキュリティ問題に対し、電子情報・情報システム等の利用に関する社員の遵守事項を定めた「セキュリティポリシー」を制定し、情報管理体制を整備しております。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	8	61	3	15	11	76

- (注) 1. 「取締役支給額」には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額16百万円は含まれておりません。
2. 当事業年度末の在籍人員は、取締役7名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。
3. 社外監査役である齋藤祐一氏は弁護士であり、提出会社が当事業年度に同氏へ支払った弁護士報酬は0百万円
であります。また、社外監査役である藤本孝氏との間には取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役制度を採用しており、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部から客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

提出日現在の社外監査役、藤本孝氏は当社の株主である東京電力(株)の元取締役副社長であり、齋藤祐一氏は弁護士であります。社外監査役は当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

当社の社外監査役は、常勤監査役、会計監査人から適宜必要な報告を受け、意見交換を行っております。また、毎月開催される取締役会では議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っており、情報の収集及び課題の共有を図っております。会社経営全般の状況を把握することで取締役の業務執行の監査が有効になされていると判断しております。

社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役として広く人材の登用を可能にし、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約の締結を可能とする旨を定款に定めており、社外監査役である藤本孝氏及び齋藤祐一氏と当該契約を締結しております。なお、社外監査役の賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額の合計額であります。

取締役の定数・選任決議

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		33	15
連結子会社				
計	36		33	15

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

投資に対する財務調査業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりません。

当連結会計年度

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の行う有価証券報告書作成の研修等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,041	16,312
受取手形・完成工事未収入金等	22,563	20,584
販売用不動産	796	694
未成工事支出金	4 3,544	4 4,794
開発事業等支出金	7,300	6,248
その他のたな卸資産	290	240
繰延税金資産	52	188
その他	3,773	4,648
貸倒引当金	59	48
流動資産合計	49,303	53,662
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 14,845	3 14,645
機械、運搬具及び工具器具備品	1,319	1,426
土地	2 5,945	2 6,236
リース資産	74	44
建設仮勘定	104	-
減価償却累計額	12,878	12,954
有形固定資産合計	9,412	9,397
無形固定資産	250	195
投資その他の資産		
投資有価証券	6 4,135	6 5,253
長期貸付金	114	91
破産更生債権等	610	576
繰延税金資産	100	-
その他	1,711	1,434
貸倒引当金	734	709
投資その他の資産合計	5,938	6,647
固定資産合計	15,600	16,239
資産合計	64,903	69,901

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,789	18,609
短期借入金	55	131
未払法人税等	109	170
未成工事受入金	4,126	6,099
開発事業等受入金	24	46
預り金	2,653	2,462
完成工事補償引当金	103	112
工事損失引当金	⁵ 442	⁵ 546
その他	839	899
流動負債合計	25,143	29,078
固定負債		
長期借入金	431	636
繰延税金負債	-	314
退職給付引当金	4,967	4,668
役員退職慰労引当金	174	186
訴訟損失引当金	496	44
その他	¹ 810	¹ 732
固定負債合計	6,881	6,583
負債合計	32,024	35,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,314	14,314
利益剰余金	13,672	14,071
自己株式	212	199
株主資本合計	32,787	33,199
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	91	959
その他の包括利益累計額合計	91	959
少数株主持分	-	80
純資産合計	32,879	34,239
負債純資産合計	64,903	69,901

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高		
完成工事高	70,575	76,656
開発事業等売上高	8,727	6,022
売上高合計	79,303	82,678
売上原価		
完成工事原価	¹ 68,130	¹ 71,671
開発事業等売上原価	7,397	5,158
売上原価合計	75,527	76,830
売上総利益		
完成工事総利益	2,444	4,984
開発事業等総利益	1,330	864
売上総利益合計	3,775	5,848
販売費及び一般管理費	² 5,219	² 5,193
営業利益又は営業損失()	1,444	655
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	67	78
為替差益	-	312
持分法による投資利益	181	-
その他	98	147
営業外収益合計	370	551
営業外費用		
支払利息	19	17
コミットメントライン費用	90	96
為替差損	87	-
持分法による投資損失	-	223
その他	64	76
営業外費用合計	261	412
経常利益又は経常損失()	1,336	794
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
債務免除益	5	0
固定資産売却益	³ 0	³ 5
その他	-	0
特別利益合計	13	5

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
特別損失		
損害賠償金	8	103
役員退職慰労引当金繰入額	-	19
投資有価証券評価損	94	-
災害による損失	16	-
工事撤退損	1,146	-
固定資産売却損	-	4 0
固定資産廃却損	5 0	5 0
その他	44	-
特別損失合計	1,310	124
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,633	675
法人税、住民税及び事業税	97	151
法人税等調整額	119	111
法人税等合計	217	39
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,850	636
少数株主利益	-	75
当期純利益又は当期純損失()	2,850	561

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,850	636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	871
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	90	873
包括利益	2,941	1,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,941	1,429
少数株主に係る包括利益	-	80

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,012	5,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,012	5,012
資本剰余金		
当期首残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
利益剰余金		
当期首残高	16,807	13,672
当期変動額		
剰余金の配当	248	149
当期純利益又は当期純損失()	2,850	561
子会社の保有する親会社株式の変動	35	12
当期変動額合計	3,135	399
当期末残高	13,672	14,071
自己株式		
当期首残高	250	212
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	37	12
当期変動額合計	37	12
当期末残高	212	199
株主資本合計		
当期首残高	35,885	32,787
当期変動額		
剰余金の配当	248	149
当期純利益又は当期純損失()	2,850	561
子会社の保有する親会社株式の変動	1	-
当期変動額合計	3,097	411
当期末残高	32,787	33,199

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181	91
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	868
当期変動額合計	90	868
当期末残高	91	959
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	91
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	868
当期変動額合計	90	868
当期末残高	91	959
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	80
当期変動額合計	-	80
当期末残高	-	80
純資産合計		
当期首残高	36,066	32,879
当期変動額		
剰余金の配当	248	149
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,850	561
子会社の保有する親会社株式の変動	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	948
当期変動額合計	3,187	1,360
当期末残高	32,879	34,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	2,633	675
減価償却費	402	368
のれん償却額	86	86
貸倒引当金の増減額（ は減少）	121	24
工事損失引当金の増減額（ は減少）	211	103
退職給付引当金の増減額（ は減少）	293	299
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	11
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	443	10
受取利息及び受取配当金	90	91
支払利息	19	17
持分法による投資損益（ は益）	181	223
売上債権の増減額（ は増加）	2,818	1,958
販売用不動産の増減額（ は増加）	123	278
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,108	1,249
開発事業等支出金の増減額（ は増加）	2,829	762
立替金の増減額（ は増加）	781	1,026
仕入債務の増減額（ は減少）	3,114	1,820
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,666	1,973
開発事業等受入金の増減額（ は減少）	4,074	22
預り金の増減額（ は減少）	701	191
その他	517	80
小計	3,018	5,349
利息及び配当金の受取額	199	91
利息の支払額	19	17
損害賠償金の支払額	-	550
法人税等の還付額	39	7
法人税等の支払額	110	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,910	4,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
有形固定資産の取得による支出	310	296
投資有価証券の取得による支出	365	77
貸付金の回収による収入	377	71
その他	76	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	46

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	2,000
短期借入金の返済による支出	4,000	2,000
長期借入れによる収入	245	352
長期借入金の返済による支出	80	72
社債の償還による支出	14	14
リース債務の返済による支出	28	13
配当金の支払額	248	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	443
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,315	5,264
現金及び現金同等物の期首残高	14,336	11,020
現金及び現金同等物の期末残高	11,020	16,285

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 国土開発工業(株)、日本アドックス(株)、ANIION(株)

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数

関連会社の数 1社

関連会社の名称 (株)不来方やすらぎの丘

東海興業(株)は平成25年4月12日に東京地方裁判所から民事再生法の規定による再生手続開始決定を受けており、かつ実質的に影響力を有しているとは認められなくなったことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2)持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社の名称 CSMレンタル(株)

CSMレンタル(株)は、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に影響を及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

(株)不来方やすらぎの丘は3月末日を決算日としており、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在の財務諸表を採用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～7年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社の連結子会社である国土開発工業㈱において役員退職慰労金内規を新設したため、同社にかかる当連結会計年度発生額は販売費及び一般管理費に、過年度発生額は特別損失に計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は71,159百万円です。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年5月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「損害賠償金」(前連結会計年度8百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた52百万円は「損害賠償金」8百万円、「その他」44百万円として組替を行っています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度94百万円)は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた94百万円は、「その他」 517百万円に組替を行っております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度18百万円)および「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 42百万円)、「貸付けによる支出」(前連結会計年度 12百万円)は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた18百万円および「関係会社株式の取得による支出」 42百万円、「貸付けによる支出」 12百万円は「その他」76百万円に組替を行っております。

(追加情報)

保有目的の変更

当連結会計年度において、保有不動産に用途変更が生じたのを機に、保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「開発事業等支出金」から「土地」へ290百万円を振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

(1) 1(前連結会計年度)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前連結会計年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当連結会計年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
3 建物	375 百万円	345 百万円
2 土地	1,239	1,239
計	1,614	1,584

2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
大成建設(株)	13百万円	-百万円

下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(株)トータルエステート	5百万円	-百万円
(株)リッチライフ	8	48
(株)日本セルバン	-	46
(株)サンウッド	-	19

3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(4)と工事損失引当金(5)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
	81 百万円	223 百万円

4. 投資有価証券

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
6 投資有価証券(株式)	225 百万円	14 百万円

5. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 5 行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2 期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
コミットメントラインの総額	7,091 百万円	7,091 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,091	7,091

(連結損益計算書関係)

1. 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
	330百万円	421百万円

2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
従業員給料手当	2,417百万円	2,274百万円
退職給付費用	206	191
法定福利費	373	351
地代家賃	338	341

3. 2.販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
	209百万円	182百万円

4. 3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	5百万円
計	0	5

5. 4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	-百万円	0百万円
計	-	0

6. 5.固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
建物・構築物	0百万円	-百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
計	0	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
	百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	252		1,261	
組替調整額	92		-	
税効果調整前	159		1,261	
税効果額	71		390	
その他有価証券評価差額金	88		871	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	2		2	
その他の包括利益合計	90		873	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111			521,111
合計	521,111			521,111

(注)当連結会計年度末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	150百万円	1.5円	利益剰余金	平成24年5月31日	平成24年8月31日

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111			521,111
合計	521,111			521,111

(注)当連結会計年度末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	150百万円	1.5円	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	利益剰余金	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	11,041 百万円	16,312 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	20	26
現金及び現金同等物	11,020	16,285

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

機械、運搬具及び工具器具備品

無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェア)

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うため、その運転資金の一部を資金計画に照らし、必要な資金を取引金融機関とのコミットメントライン契約に基づき短期的に調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しております。金融商品は商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金等営業債権に係る顧客の信用リスクは、本社及び本店・支店における営業部門を中心に主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、適時コミットメントライン契約に基づく借入を行い手許流動性資金を安定的に維持・確保しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成24年5月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,041	11,041	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	22,563	22,559	3
(3) 投資有価証券	2,112	2,112	-
その他有価証券	2,112	2,112	-
(4) 長期貸付金（ 1 ）	183	188	5
貸倒引当金（ 2 ）	21	21	-
	162	167	5
(5) 破産更生債権等	610	610	-
貸倒引当金（ 2 ）	561	561	-
	48	48	-
資産計	35,928	35,930	1
(1) 支払手形・工事未払金等	16,789	16,789	-
(2) 長期借入金（ 3 ）	487	468	18
負債計	17,276	17,257	18

- （ 1 ） 長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。
 （ 2 ） 長期貸付金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 （ 3 ） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	16,312	16,312	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	20,584	20,579	4
(3) 投資有価証券	3,498	3,498	-
その他有価証券	3,498	3,498	-
(4) 長期貸付金（ 1 ）	154	159	4
貸倒引当金（ 2 ）	21	21	-
	133	138	4
(5) 破産更生債権等	576	576	-
貸倒引当金（ 2 ）	535	535	-
	41	41	-
資産計	40,569	40,569	0
(1) 支払手形・工事未払金等	18,609	18,609	-
(2) 長期借入金（ 3 ）	767	744	22
負債計	19,377	19,354	22

（ 1 ） 長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

（ 2 ） 長期貸付金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年5月31日	平成25年5月31日
非上場株式	1,973	1,705
匿名組合出資	49	49

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	11,041	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	20,802	1,760	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(其他)	-	-	10	-
長期貸付金	68	48	33	32
合計	31,912	1,809	43	32

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	16,312	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	19,057	1,527	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(其他)	-	-	10	-
長期貸付金	63	35	31	24
合計	35,432	1,562	41	24

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	55	66	54	52	37	220
合計	55	66	54	52	37	220

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	131	199	141	42	41	210
合計	131	199	141	42	41	210

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,134	839	294
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,134	839	294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	968	1,172	204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10	10	-
	小計	978	1,182	204
合計		2,112	2,022	90

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,325	1,948	1,377
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,325	1,948	1,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	162	187	25
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10	10	-
	小計	172	197	25
合計		3,498	2,146	1,351

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	18	6	-
合計	18	6	-

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損94百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

該当事項はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、提出会社は平成22年6月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	6,931	6,769
ロ 年金資産(百万円)	1,363	1,860
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	5,567	4,908
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	600	240
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	4,967	4,668

(注)連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
イ 勤務費用(百万円)	279	306
ロ 利息費用(百万円)	120	57
ハ 期待運用収益(百万円)	-	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	52	68
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	452	431

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
0.89%	0.89%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
0.00%	0.00%

ニ 数理計算上の差異
の処理年数

10年
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,775百万円	1,666百万円
減損損失	390	389
工事損失引当金	166	207
貸倒引当金	214	236
繰越欠損金	1,281	1,185
その他	714	526
繰延税金資産小計	4,541	4,212
評価性引当額	4,383	3,943
繰延税金資産合計	157	268
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	390
その他	4	4
繰延税金負債合計	4	394
繰延税金資産又は 繰延税金負債の純額	152	126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.6	9.4
永久に益金に算入されない項目	0.5	2.2
住民税均等割	3.3	14.7
関係会社投資評価損連結消去	-	2.4
評価性引当額	21.3	65.1
税率変更による影響額	22.8	-
持分法投資損益	2.9	12.4
のれん償却	0.6	2.2
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.2	5.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。また当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有する賃借物件が存在します。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当社保有の建物については、使用見込期間11年～14年、割引率は1.254%～1.534%を採用しております。賃借物件については、使用見込期間15年～47年、割引率は1.608%～1.939%を採用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
期首残高	29 百万円	29 百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	29	30

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）や賃貸住宅を有しております。前連結会計年度末における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は336百万円（賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）であります。当連結会計年度末における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は264百万円（賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,615	6,141
	期中増減額	473	289
	期末残高	6,141	5,851
期末時価		6,565	6,020

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は保有目的の変更による建物及び土地から販売用不動産への振替によるもの(476百万円)であります。

当連結会計年度の主な減少額は不動産の売却によるもの(176百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

尚、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」及び「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,300	45,634	7,662	5,680	79,278	25	79,303	-	79,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	22	1,132	1,156	11	1,168	1,168	-
計	20,301	45,634	7,685	6,813	80,434	36	80,471	1,168	79,303
セグメント利益 又は損失()	522	232	1,116	327	1,078	72	1,006	2,451	1,444
セグメント資産	14,267	22,642	14,953	5,433	57,296	610	57,907	6,996	64,903
その他の項目									
減価償却費	51	4	140	85	281	27	309	92	402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170	-	3	25	199	49	249	13	263

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸等事業を含んでおります。

(注2)調整額は以下の通りであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 2,451百万円にはセグメント間取引消去 219百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,670百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額 6,996百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
 - 減価償却費の調整額 92百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 13百万円は、本社建物他の設備投資額であります。
- (注3)セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	24,152	46,705	3,821	7,222	81,903	775	82,678	-	82,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	20	1,030	1,051	71	1,122	1,122	-
計	24,152	46,705	3,842	8,253	82,954	847	83,801	1,122	82,678
セグメント利益	1,865	594	653	266	3,379	75	3,455	2,799	655
セグメント資産	14,722	25,062	13,245	7,236	60,266	1,630	61,896	8,005	69,901
その他の項目									
減価償却費	106	2	117	57	284	16	301	66	368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88	0	5	47	141	215	357	65	423

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸及び受託業務等を含んでおります。

(注2)調整額は以下の通りであります。

1. セグメント利益の調整額 2,799百万円にはセグメント間取引消去 21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,778百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額 8,005百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
3. 減価償却費の調整額 66百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 65百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	68,589	10,713	79,303
当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	70,728	11,950	82,678

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
当期償却額	-	-	-	86	86	-	-	86
当期末残高	-	-	-	209	209	-	-	209

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
当期償却額	-	-	-	86	86	-	-	86
当期末残高	-	-	-	122	122	-	-	122

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	329.66円	342.50円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	28.58円	5.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,879	34,239
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	80
(うち少数株主持分(百万円))	(-)	(80)
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,879	34,159
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	521	521
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	99,733	99,733

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,850	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,850	561
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,733	99,733

(重要な後発事象)

事業の譲受について

提出会社は、東海興業㈱より同社の一部事業の継承を目的として事業を譲受けました。これは、受注の拡大、収益力の強化、商圏の拡大を目的としたものです。

1．譲受けた相手先会社の名称

東海興業㈱

2．譲受け日

平成25年 8月 1日

3．譲受けた事業の内容

同社の施工中工事の一部を継承。

4．業績へ及ぼす影響

継承した工事の受注高は27億円であり、損益へ及ぼす影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国土開発工業(株)	旧コクド工機(株) 第2回発行	平成21年5月26日	58	44(14)	1.430	無し	平成28年5月31日
合計	-	-	58	44(14)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14	14	16	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	55	131	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	9	8	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	431	636	0.6	平成26年6月30日～ 平成39年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6	19	-	平成26年6月30日～ 平成29年9月24日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	502	794	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	199	141	42	41
リース債務	6	5	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,481	15,365
受取手形	836	843
完成工事未収入金	20,408	18,027
未収入金	131	180
リース投資資産	188	177
販売用不動産	796	694
未成工事支出金	4 1,075	4 1,448
開発事業等支出金	7,300	6,248
短期貸付金	68	63
材料貯蔵品	30	24
繰延税金資産	28	130
立替金	2,455	3,446
その他	941	755
貸倒引当金	52	46
流動資産合計	44,692	47,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 13,969	3 13,782
減価償却累計額	11,100	11,223
建物（純額）	2,868	2,558
構築物	501	485
減価償却累計額	451	448
構築物（純額）	50	36
機械及び装置	422	721
減価償却累計額	244	339
機械及び装置（純額）	177	381
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	9	9
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	327	284
減価償却累計額	238	246
工具器具・備品（純額）	89	38
土地	2 5,856	2 6,146
リース資産	76	37
減価償却累計額	60	17
リース資産（純額）	15	20
建設仮勘定	104	-
有形固定資産合計	9,163	9,183
無形固定資産		
無形固定資産	29	61

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,852	5,166
関係会社株式	849	807
長期貸付金	100	79
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	822	422
破産更生債権等	588	554
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	100	-
保険積立金	659	385
その他	742	736
貸倒引当金	576	543
投資その他の資産合計	7,158	7,625
固定資産合計	16,350	16,869
資産合計	61,043	64,229
負債の部		
流動負債		
支払手形	442	618
工事未払金	14,919	16,362
短期借入金	2	1
未払金	255	186
未払法人税等	100	123
未成工事受入金	2,010	2,844
開発事業等受入金	24	46
預り金	2,622	2,431
リース債務	10	6
完成工事補償引当金	103	112
工事損失引当金	434	423
その他	522	627
流動負債合計	21,448	23,785
固定負債		
長期借入金	368	418
繰延税金負債	-	306
長期未払金	302	289
退職給付引当金	4,519	4,207
役員退職慰労引当金	174	162
訴訟損失引当金	496	44
リース債務	6	14
資産除去債務	29	30
その他	495	424
固定負債合計	6,392	5,898
負債合計	27,840	29,683

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	12,000
繰越利益剰余金	1,214	2,271
利益剰余金合計	13,785	14,271
株主資本合計	33,112	33,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	946
評価・換算差額等合計	90	946
純資産合計	33,202	34,545
負債純資産合計	61,043	64,229

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高		
完成工事高	65,936	70,858
開発事業等売上高	7,722	4,690
売上高合計	73,658	75,548
売上原価		
完成工事原価	¹ 63,939	¹ 66,577
開発事業等売上原価	6,447	3,874
売上原価合計	70,387	70,451
売上総利益		
完成工事総利益	1,996	4,280
開発事業等総利益	1,274	815
売上総利益合計	3,271	5,096
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89	76
従業員給料手当	2,225	2,083
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
退職給付費用	206	181
法定福利費	342	322
福利厚生費	132	139
修繕維持費	108	91
事務用品費	167	177
通信交通費	274	265
動力用水光熱費	33	34
研究開発費	² 209	² 182
広告宣伝費	7	6
貸倒引当金繰入額	98	24
交際費	86	74
寄付金	3	15
地代家賃	317	319
減価償却費	94	69
租税公課	82	95
保険料	11	10
雑費	356	471
販売費及び一般管理費合計	4,679	4,667
営業利益又は営業損失（ ）	1,407	428

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	35	25
為替差益	-	312
受取配当金	65	76
受取地代家賃	14	15
貸倒引当金戻入額	29	52
雑収入	33	75
営業外収益合計	177	557
営業外費用		
支払利息	14	9
為替差損	87	-
コミットメントライン費用	90	96
工事前受金保証料	12	13
訴訟関連費用	12	31
控除対象外消費税等	25	11
雑支出	8	18
営業外費用合計	251	180
経常利益又は経常損失()	1,481	806
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
受取和解金	-	0
債務免除益	5	0
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	12	0
特別損失		
工事撤退損	4 1,146	-
災害による損失	15	-
投資有価証券評価損	89	42
固定資産売却損	-	5 0
固定資産廃却損	6 0	-
損害賠償金	8	103
その他	7 44	-
特別損失合計	1,304	146
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,773	660
法人税、住民税及び事業税	89	100
法人税等調整額	43	76
法人税等合計	132	23
当期純利益又は当期純損失()	2,906	636

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,006	18.8	12,703	19.1
労務費		266	0.4	638	1.0
(うち労務外注費)		(266)	(0.4)	(638)	(1.0)
外注費		44,701	69.9	46,457	69.8
経費		6,964	10.9	6,777	10.1
(うち人件費)		(3,922)	(6.1)	(3,620)	(5.4)
計		63,939	100.0	66,577	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
不動産費		3,184	49.4	1,047	27.1
建築費		511	7.9	1,003	25.9
造成費		1,116	17.3	151	3.9
経費		1,604	24.9	867	22.4
小計		6,416	99.5	3,070	79.3
その他		30	0.5	803	20.7
計		6,447	100.0	3,874	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,012	5,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
資本剰余金合計		
当期首残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	15,000	12,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,942	1,214
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
剰余金の配当	250	150
当期純利益又は当期純損失()	2,906	636
当期変動額合計	3,157	3,486
当期末残高	1,214	2,271
利益剰余金合計		
当期首残高	16,942	13,785
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	250	150
当期純利益又は当期純損失()	2,906	636
当期変動額合計	3,157	486
当期末残高	13,785	14,271

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,269	33,112
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	250	150
当期純利益又は当期純損失()	2,906	636
当期変動額合計	3,157	486
当期末残高	33,112	33,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	856
当期変動額合計	86	856
当期末残高	90	946
評価・換算差額等合計		
当期首残高	176	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	856
当期変動額合計	86	856
当期末残高	90	946
純資産合計		
当期首残高	36,445	33,202
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	250	150
当期純利益又は当期純損失()	2,906	636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	856
当期変動額合計	3,243	1,342
当期末残高	33,202	34,545

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 個別法による原価法

開発事業等支出金 個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～7年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、67,737百万円です。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

保有目的の変更

当事業度において、保有不動産に用途変更が生じたのを機に、保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「開発事業等支出金」から「土地」へ290百万円を振替えております。

(貸借対照表関係)

1. 資産の担保提供状況

(1) 1 (前事業年度)

長期未払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

長期未払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前事業年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当事業年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
3 建物	375百万円	345百万円
2 土地	1,239	1,239
計	1,614	1,584

2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
大成建設(株)	13百万円	-百万円

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
国土開発工業(株)	85百万円	335百万円

下記の会社の手付金保証委託契約に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(株)トータルエステート	5百万円	-百万円
(株)リッチライフ	8	48
(株)日本セルバン	-	46
(株)サンウッド	-	19

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1)各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2)当事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
コミットメントの総額	7,091百万円	7,091百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,091	7,091

4. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(4)と工事損失引当金(5)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
	81百万円	133百万円

(損益計算書関係)

1. 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	330百万円	306百万円

2. 2 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	209百万円	182百万円

3. 3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
工具器具・備品	0	-
計	0	-

4. 4 工事撤退損

施工途中の建築工事において発生した一部施工不具合による契約解除に伴う費用を計上しております。

5. 5 固定資産売却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
工具器具・備品	- 百万円	0百万円
計	-	0

6. 6 固定資産廃却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物	0百万円	- 百万円
工具器具・備品	0	-
計	0	-

7. 7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
割増退職金	39百万円	- 百万円
その他	4	-
計	44	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品

無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェア)

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年5月31日	平成25年5月31日
(1)子会社株式	803	803
(2)関連会社株式	46	4
計	849	807

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,615百万円	1,502百万円
減損損失	300	300
工事損失引当金	163	161
貸倒引当金	163	184
繰越欠損金	1,162	1,172
その他	650	446
繰延税金資産小計	4,056	3,767
評価性引当額	3,922	3,556
繰延税金資産合計	133	210
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	382
その他	4	4
繰延税金負債合計	4	386
繰延税金資産又は 繰延税金負債の純額	128	176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.2	8.1
永久に益金に算入されない項目	0.4	2.2
住民税均等割	3.0	13.4
評価性引当額	21.2	55.3
税率変更による影響額	19.3	-
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	4.8	3.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。また当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有する賃借物件が存在します。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当社保有の建物については、使用見込期間11年～14年、割引率は1.254%～1.534%を採用しております。賃借物件については、使用見込期間15年～47年、割引率は1.608%～1.939%を採用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
期首残高	29 百万円	29 百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	29	30

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	331.18円	344.57円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	28.98円	6.35円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,906	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,906	636
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,255	100,255

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社は、東海興業㈱から同社の一部事業の継承を目的として事業を譲受けました。これは、受注の拡大、収益力の強化、商圏の拡大を目的としたものです。

1．譲受けた相手先会社の名称

東海興業㈱

2．譲受け日

平成25年 8月 1日

3．譲受けた事業の内容

同社の施工中工事の一部を継承。

4．業績へ及ぼす影響

継承した工事の受注高は27億円であり、損益へ及ぼす影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西京銀行	1,381,710	500
		アジア航測(株)	1,650,000	495
		三信建設工業(株)	1,832,624	373
		トーヨーカネツ(株)	1,000,000	308
		M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	119,119	304
		日本基礎技術(株)	847,166	261
		東亜道路工業(株)	600,000	250
		日本原燃(株)	26,664	243
		須賀工業(株)	468,930	234
		日本通運(株)	485,100	221
		関西国際空港土地保有(株)	4,340	178
		(株)ユーシン	183,000	148
		三井不動産(株)	50,000	143
		日比谷総合設備(株)	150,000	142
		東京湾横断道路(株)	2,720	134
		三井物産(株)	90,164	116
		藤田観光(株)	254,249	107
		三菱商事(株)	57,600	102
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		関西高速鉄道(株)	1,800	84
(株)セイビ	4,560	69		
ジェイ エフ イーホールディング ス(株)	24,800	53		
中部国際空港(株)	1,050	52		
三菱重工業(株)	81,000	51		
その他(58銘柄)	2,244,918	428		
計		11,563,514	5,106	

【その他】

種類及び銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託)		
		西京劣後債ファンド2010-08	10	10
		(匿名組合出資)		
		宮崎グリーンスフィア合同会社	50	49
計			60	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,969	7	194	13,782	11,223	147	2,558
構築物	501	-	16	485	448	7	36
機械及び装置	422	298	-	721	339	94	381
車両運搬具	10	-	-	10	9	0	0
工具器具・備品	327	6	49	284	246	44	38
土地	5,856	290	-	6,146	-	-	6,146
リース資産	76	17	55	37	17	11	20
建設仮勘定	104	-	104	-	-	-	-
有形固定資産計	21,267	621	420	21,468	12,284	305	9,183
無形固定資産	-	-	-	92	31	13	61
長期前払費用	27	3	21	8	4	4	4

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	629	57	11	85	589
完成工事補償引当金	103	112	-	103	112
工事損失引当金	434	306	264	53	423
役員退職慰労引当金	174	24	36	-	162
訴訟損失引当金	496	10	461	-	44

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額32百万円及び債権の回収に伴う目的外取崩額53百万円であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補修実績率による洗替額であります。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、進行基準継続工事の当期取崩額及び工事損失見込額の減少等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		3
預金		
当座預金	410	
普通預金	14,669	
定期預金	282	15,362
計		15,365

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
士林開発(株)		198
(株)桑原組		163
東洋埠頭(株)		144
(株)大林組		80
福樺建設(株)		73
その他		183
計		843

(ロ) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	
平成25年 6月		352
7月		143
8月		230
9月		117
計		843

c . 完成工事未収入金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所レジデンス(株)	1,776
Lend Lease Singapore Pte Ltd	1,033
(株)日立製作所	1,009
三菱地所レジデンス(株)・トヨタホーム(株)	805
伊藤忠都市開発(株)・東京建物(株)	716
その他	12,686
計	18,027

(ロ)滞留状況

区分	金額(百万円)
平成25年5月期計上額	17,153
平成24年5月期以前計上額	874
計	18,027

d . 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	544
建物	150
計	694

(注) 上記の土地の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地区	0	273
北海道地区	20	159
中部地区	15	57
その他の地区	511	53
計	548	544

e . 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,075	66,949	66,577	1,448

(注) 期末残高の内訳は下記のとおりであります。

区分	金額(百万円)
材料費	180
労務費	2
外注費	968
経費	297
計	1,448

f . 開発事業等支出金

区分	金額(百万円)
不動産費	3,665
建築費	838
造成費	705
経費	1,039
計	6,248

(注) 上記の不動産費の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地区	456	3,584
中部地区	18	81
計	474	3,665

g . 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
NLDH材料等	24

h. 立替金

区分	金額(百万円)
J V関係立替金	3,387
一般経費関係他立替金	59
計	3,446

負債の部

a. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
春源鋼鐵工業	346
世匯石業	36
台灣翰澤企業	28
昌宇	25
その他	183
計	618

(ロ)支払手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 6月	432
7月	179
8月	2
9月	0
10月	1
11月以降	1
計	618

(注) 支払手形は、全額、台湾支店に係るものであります。

b. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)トーエネック	685
東洋熱工業(株)	642
(株)ヤマト	338
(株)大林組	296
(株)サンライフエンジニアリング	230
その他	14,169
計	16,362

c. 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,010	55,262	54,428	2,844

d. 開発事業等受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
24	4,661	4,639	46

e. 預り金

区分	金額(百万円)
消費税預り金	1,753
JV関係預り金	556
その他	121
計	2,431

f. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,253
年金資産	1,806
未認識数理計算上の差異	240
計	4,207

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券の3種類。
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区赤坂4丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区赤坂4丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなっております。

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ
 (<http://www.n-kokudo.co.jp/ir/index.html>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度 自 平成23年6月1日 (第83期) 至 平成24年5月31日)	平成24年8月30日 関東財務局長に提出
-------------------------	---	-------------------------

(2) 半期報告書	(事業年度 自 平成24年6月1日 (第84期中) 至 平成24年11月30日)	平成25年2月25日 関東財務局長に提出
-----------	---	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8 月29日

日本国土開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8 月29日

日本国土開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。